給与制度・待遇

給与

職員の初任給の見込みは表のとおりです。

試験の種類		初任給の標準
大学卒業程度	事務・技術	203,563円
	保健師	234,138円
短大卒業程度	事務・技術	185,661円
高校卒業程度	事務・技術	171,882円
採用選考	獣医師・薬剤師	229,512円

このほか、大学院などの修了経歴や、勤務経験がある場合には、学歴や勤務経験年数に応じた加算があります。さらに、扶養手当・住居手当・通勤手当・時間外勤務手当などの諸手当のほか、民間のボーナスに当たるものとして、期末・勤勉手当が6月・12月の年2回支給されます。

勤務時間

●**勤務時間** 原則、午前8時30分～午後5時15分(月～金曜日)

●**完全週休2日制** 土曜日・日曜日・祝日は休み

※いずれも一部施設等へ勤務する職員を除く

配属・昇任

職種によって異なりますが、採用当初は、本庁、地域振興局など様々な職場に配属されます。昇任は、各人の能力や勤務実績を総合的に評価して行われ、基本的なパターンは次のようになっています。

主事・技師 → 主任 → 主査 → 副主幹 → チームリーダー → 課長 → 次長 → 部長

人事異動

職員は、おおむね3～4年のサイクルで異動します。毎年、所属長からのヒアリングがあり、異動に関する希望(希望する仕事や勤務地、家庭状況などの配慮してほしいこと)を伝えることができます。県外事務所や人事委員会事務局などの行政委員会に異動することもあります。必ずしも希望どおりにはなりませんが、幅広く経験したり、専門性を深めたりしながら、スキルアップしていくことができます。

本庁

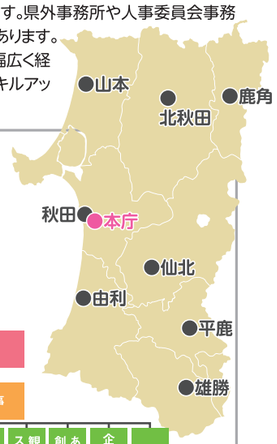
全県的に展開する施策や事業の企画、県議会への準備・対応、地域振興局や県内市町村のとりまとめなどが主な仕事です。秋田市に庁舎があります。

秋田県庁の組織

知事
- 会計管理者
- 副知事
  - 出納局
  - 建設部
  - 産業労働部
  - 農林水産部
  - 生活環境部
  - 健康福祉部
  - 観光文化スポーツ部
  - あきた未来創造部
  - 企画振興部
  - 総務部

地域振興局

地域に密着した行政サービスを提供するため設置された機関です。県内に8つあり、管内の市町村と連携・協力しながら、各地域の特性や課題に応じた施策を行っています。



地域振興局長
- 建設部
- 農林部
- 福祉環境部
- 総務企画部

休暇

休暇は大きく分けて4つの種類があります。

●**年次休暇** 年間20日まで(採用された年は15日)

▶1時間単位で取得可能

▶20日を超えない範囲で、翌年への繰り越しが可能　※最大年間40日

年次休暇取得日数	秋田県職員の平均	民間の平均
	令和4年	令和3年
	12.1日	10.3日

(R5人事委員会調査、R4国家公務員の年次休暇の使用実態、R4就労条件総合調査)

●**特別休暇** 夏季休暇5日、結婚休暇7日、ボランティア休暇5日など、全23種類

●**病気休暇**　●**介護休暇**(配偶者、父母等の介護)

福利厚生

職員が、心身ともに健康で充実した生活を送ることができるよう、様々な厚生制度があります。また、病気・負傷・休業・災害・退職・死亡などに関して、職員やその家族のために給付を行う共済制度があります。

健康管理

全職員を対象とした年1回の定期健康診断や、一定年齢以上の職員を対象とした人間ドック・脳ドックのほか、メンタルを含む健康の保持・増進のための保健指導や健康相談などを実施しています。

職員住宅

異動に伴う負担軽減のため、職員公舎が県内各地域(秋田市、鹿角市、北秋田市、大館市、能代市、由利本荘市、大仙市、横手市、湯沢市)、東京都内、大阪市、名古屋市、福岡市に整備されています。

共済組合・互助会からの給付・貸付

職員や家族が、病気やけがをしたときは、療養費などの支給が受けられます。また、教育・住宅の取得・災害などで臨時に資金が必要になったときには、貸付を受けることができます。

専門性を持った 行政・一般事務職として キャリアアップ!

キャリア選択型人事制度

自らの将来像の実現に向けて、高いモチベーションをもって業務に取り組むことができるよう導入した制度です。

職務分野(キャリア)を選択した職員は、ジョブローテーション期間の終了後、選択した職務分野を中心にキャリアを経験し、将来的な専門人材としての成長を目指します。特定のキャリア選択をせず、幅広い業務を経験できるゼネラリストを目指すことも可能です。

【対象】行政職・一般事務職

キャリア選択可能な職務分野

- 組織・管理
- 事業・企画
- 法務・許認可
- 総務・経理
- 福祉・医療
- 産業・観光・交流
- 税務
- 用地・財産管理
- データ活用・情報システム

家庭と仕事の両立支援

～出産や子育てを支援する制度～

職員が作成する「育児プランシート」を職場内で共有することにより、休暇や育児休業を取得しやすい雰囲気づくりとサポートに取り組んでいます。

妊娠中

- つわり休暇
- 妊産婦保健指導・健康診査休暇
- 妊婦通勤緩和休暇
- 妊婦休息・補食休暇

出産

- 出産祝金 53万円程度(見込み)
- 出産休暇 出産の前後8週間
- 配偶者出産休暇 男 取得可能
- 配偶者の出産に係る子の養育休暇 男 取得可能

育児中

- 家族看護等休暇 男女 取得可能 年6日(2人以上は10日)まで
- 保育休暇 男女 取得可能 1日2時間以内取得可能(1歳半まで)
- 育児休業 男女 取得可能 子が3歳になるまで取得可能
- 育児短時間勤務・部分休業 男女 取得可能 子が小学校入学前まで取得可能
  - ●早出遅出出勤　●深夜勤務制限　●時間外勤務制限 など

育児休業手当金 休業までの給与の7割程度(ただし子が1歳になる日までに限る)

秋田県では、男性も女性も安心して育児に取り組むことができるよう、充実した支援制度を設けています。

令和4年 **秋田県職員 育児休業取得率**　女性 97.1%　男性 76.4%

育児休業 取得者の声

産業労働部 雇用労働政策課 主事 **佐藤(さとう) 文也(ふみや)**

農林水産部 水産漁港課 主任 **福田(ふくだ) 姫子(ひめこ)**

育児休業を取得しようと思ったきっかけは?

子供の日々の成長とともに過ごすことのできる、まとまった育児の期間がほしいと思ったのがきっかけです。子供は目を離す間もないスピードで成長していくので、それを目の当たりにできる育休期間は、本当に最高の時間となりました。

育児休業を取得することに不安はありませんでしたか?

上司や同僚に迷惑をかけないか不安はありましたが、人生で何度とない貴重な期間だと考え、思い切って希望しました。

県庁内でも男性職員の育休取得が推奨されており、上司や同僚も快諾してくれたので、安心して取得することができました。

育児休業を取得することに不安はありませんでしたか?

長期間仕事から離れることに不安はありましたが、周りの職員の皆さんが温かく送り出してくださり、ありがたかったです。また、収入面の不安もありましたが、育児休業手当金等の制度があることから、大きく減収せずに過ごせたことは心強かったです。

育児休業を取得した感想を教えてください。

子どもの成長を間近で感じることができたことが何より嬉しかったです。慣れない育児は体力的・精神的にも大変なことが多いですが、育休取得により、子育てに専念することができました。24時間子どもと過ごす日々は人生の中できっと育休中だけだと思うので、とても貴重な時間でした。

さらに詳しい情報をWEBで公開中!
- ▶各制度の紹介
- ▶育児休業取得者の声

研修制度

～秋田県では、職員の能力開発やキャリア形成を図るため、次のような研修制度を設けています。～

新規採用職員研修

採用後は、自治研修所にて新規採用職員研修を受けることになります。

研修科目の例

「秋田県の重要課題」「法令の基礎知識」「議会のしくみ」「公務員倫理」など

能力開発研修

職員の主体的な応募・選択により、全25科目(2023年度)から希望する研修科目を受講することができます。

研修科目の例

「情報発信力強化」、「成功するプレゼンテーション」、「実務に活かせる政策法務」など

派遣研修

幅広い視野や経験を身に付けることを目的に、おおむね1～2年の期間で、国や民間企業などにおける実務研修、他自治体への派遣(人事交流)などを行っているほか、大学での派遣研修なども実施しています。

近年の派遣研修先の例

中央省庁(内閣府、総務省、国土交通省など)や、民間企業(トヨタ自動車(株)、日本航空(株)、ソフトバンク(株))など